

平成 27 年 6 月 25 日

各 位

会社名 株式会社 新生銀行  
 代表者名 代表取締役社長 工藤 英之  
 (コード番号 : 8303 東証第一部)

## ヘルスケア施設に特化した REIT 投資法人の新規上場承認について

当行が出資する、ヘルスケア施設に特化して投資する REIT(以下、「ヘルスケア REIT」)の運用を目的とした資産運用会社、ジャパン・シニアリビング・パートナーズ株式会社(東京都港区、代表取締役社長 藤村隆、以下、「JSLP」)は、平成 27 年 5 月 12 日付で設立した投資法人、ジャパン・シニアリビング投資法人(以下、「本投資法人」)の投資口の東京証券取引所不動産投資信託証券市場への上場(以下、「本件上場」)について承認を受けましたので、お知らせいたします。本投資法人が保有する資産の運用については、JSLP が、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和 26 年法律第 198 号。その後の改正を含む。)(以下、「投信法」)上の資産運用会社として、投信法および本投資法人の規約に定める資産運用の対象および方針に従って行います。

わが国では、高齢者の施設での介護ニーズが高まる一方、ヘルスケア施設の供給不足が課題となっています。ヘルスケア REIT は、分散された多数の施設から安定的に得られるキャッシュフローに基づくため、投資家の投資対象の多様化ニーズや、長期安定的な運用ニーズに応える運用商品であり、その普及・拡大は、さらなる新規施設の供給促進、ひいては高齢者の居住の安定につながるものと期待されています。

当行では、医療・ヘルスケアを重点分野の一つと定め、ヘルスケア施設に対するノンリコースファイナンスの組成とともに、ヘルスケア REIT の創設に向けた取り組みを進め、JSLP を平成 26 年 4 月に設立後、ケネディクス株式会社、株式会社長谷工コーポレーション、三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社 LIXIL グループ、および損害保険ジャパン日本興亜株式会社の資本参加を受け、6 社による共同の JSLP のスポンサー体制を構築いたしました。当行は、ヘルスケアファイナンスにおいて先端的な取り組みを行ってきた豊富な実績を活かし、本投資法人に対する情報提供、人的サポートやノウハウの提供などを通じて、運用資産の着実な成長と強固な財務基盤の構築に向けて、本投資法人をサポートいたします。

### 【ジャパン・シニアリビング投資法人の概要】

名 称 :	ジャパン・シニアリビング投資法人
設 立 :	平成 27 年 5 月 12 日
代 表 者 :	執行役員 奥田 かつ枝
所 在 地 :	東京都港区新橋二丁目 2 番 9 号
運用資産規模 :	27,965 百万円 <sup>(※)</sup>
取得予定資産数 :	14 物件
投 資 対 象 :	1. シニアリビング施設 ・ 有料老人ホーム(介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、健康型有料老人ホーム) ・ サービス付き高齢者向け住宅 ・ その他 2. メディカル施設 ・ 病院、診療所、医療モール、介護老人保健施設 ・ その他
上場(売買開始)日 :	平成 27 年 7 月 29 日(予定)

### 【ご参考:ジャパン・シニアリビング・パートナーズ株式会社の概要】

名 称 :	ジャパン・シニアリビング・パートナーズ株式会社
設 立 :	平成 26 年 4 月 18 日
代 表 者 :	代表取締役社長 藤村 隆
事 業 内 容 :	投資運用業
資 本 金 :	2 億円
資本準備金 :	2 億円
株 主 :	ケネディクス株式会社(60%)、株式会社長谷工コーポレーション(20%)、三菱UFJ信託銀行株式会社(5%)、株式会社 LIXIL グループ(5%)、損害保険ジャパン日本興亜株式会社(5%)、株式会社新生銀行(5%)

(※)運用資産規模は、本投資法人が本件上場に際して取得を予定する各資産(以下、「取得予定資産」)の取得予定価格の合計額を百万円未満を切り捨てて記載しています。「取得予定価格」は、各取得予定資産に係る売買契約に記載された売買代金額であり、取得予定価格には、消費税、地方消費税及び取得に要する諸費用は含まれていません。

以 上

ご注意: 本報道発表文は、本投資法人の投資口の上場承認に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。